

# 人流システム仕様書

1. 事業の目的
  - a. 本サービスの目的は、幅広い年代の人流データを分析できるサービスを導入し、本市内の様々な分野での人流データを活用した施策立案を推進することを目的とする。
2. サービス提供期間
  - a. 契約締結日から令和7年5月下旬
3. スケジュール

本サービスの導入スケジュールについては、概ね次の期間を想定しているが、詳細は本市との協議により決定する。

  - a. 令和6年6月中旬 契約締結
  - b. 令和6年6月中旬 サービス利用開始
4. 業務内容
  - a. 人流分析サービス導入
5. ソース人流データ要件
  - a. データソース：GPSデータを使用すること。  
メッシュサイズが500m x 500mのような人流の細かな動きを追えない基地局データではなく、ピンポイントでエリアや施設・店舗訪問を検知できるGPSデータであること。
  - b. 属性：属性情報は以下を必須で含むものとする。  
性別、年齢、年収、世帯構成
  - c. データ保有期間：直近から遡って3年以上とする。
6. サービス要件

Webブラウザを介して外部インターネット経由の環境で、人流分析サービスに接続し利用する方法とする。

  - a. 非機能要件
    - i. セキュリティ要件：
      1. 対応ブラウザ：メジャーブラウザであるGoogle Chrome、Mozilla Firefox, Microsoft Edge いずれかの最新版（ブラウザのバージョンアップに対応すること。）
      2. 通信：人流分析サービスとユーザー間の通信はSSL/TLS1.2以上による暗号化通信、httpsによる通信とすること。
      3. Webアプリケーション脆弱性対策：Web Application Firewallを実装していること。
    - ii. 運用要件：サービス提供時間は原則として24時間365日とする。ただし、システムメンテナンス等の計画された稼働停止は除く。
    - iii. 性能要件：サービスにおける画面遷移の時間は、ネットワークにかかる性能以外で10秒以内とすること。

b. 機能要件

i. 操作性

1. 利用者にとって直感的で使いやすい UI であること。  
(1 時間程度のトレーニングで操作をスタートできること。)

ii. 対象施設登録機能

1. 画面 UI 上で地図から任意のエリア・施設をマウス操作でその形のままだに、最小 10m 単位で登録できること。エリア・施設の形状を反映できない円商圈のみではないこと。

iii. 来訪者数推定機能

1. 従来の誤差の大きい手法である拡大推計を補正し、精度向上を行っていること。

iv. 属性分析機能

1. エリア・施設・店舗への来訪者の特徴を把握できるように、来訪者の性別、年代、年収、世帯構成を表示できること。
2. エリア・施設・店舗への来訪において、近隣に居住地があるのか、勤務地があるのか、それ以外かを推定できること。

v. 滞在時間分析機能

1. 来訪者のエリア・施設・店舗への滞在時間分布をヒストグラムで表示できること。

vi. 来訪頻度分析機能

1. 来訪者のエリア・施設・店舗への来訪頻度分布をヒストグラムで表示できること。

vii. 他施設訪問状況分析機能

1. そのエリア・施設・店舗への来訪者が、任意の他施設に訪問しているかどうかを最小 1 日単位で (イベント当日の前後分析ができるように) 分析できること。
2. 対象は同時に 10 箇所以上登録できること。

viii. 商圈分析機能

1. そのエリア・施設・店舗へ訪れた人の自宅、職場を推定し地図上に町丁目メッシュ単位で可視化できること。

ix. 来訪者数・属性の施設間比較機能

1. 5 以上の複数エリア・施設・店舗について、その来訪者数と属性を比較できること。

x. 来訪者数・属性の期間比較機能

1. 任意のひとつのエリア・施設・店舗について、任意の期間と任意の期間の来訪者数と属性を比較できること。

7. 納入実績

- a. 国または自治体、外郭団体にて、街づくり、観光および交通政策の用途で本市と同等規模以上で 5 団体以上の納入実績を有すること。

8. 利用形態・支払・納入方法

- a. ユーザー単位の課金となっており、ニーズの増大に応じて次年度以降ユーザー数を柔軟に追加できること。
- b. 発注者は請求書を受理した日から 30 日以内に支払うものとする。
- c. 受注者は契約締結後、10 営業日以内に納入するものとする。

9. 問い合わせ・サポート
  - a. 発注者からの問い合わせに対して、受注者は以下のサポートを行うこと。
    - i. 電子メール(24 時間受付)による問い合わせ
    - ii. 緊急時の連絡体制を示すこと
  
10. 納品条件

納品物については以下のとおりとする。

  - a. 人流データ分析支援サービス利用ライセンス（1 年分）
  - b. ユーザーマニュアル（電子媒体）
  
11. その他
  - a. 本仕様書に記載されていない事項が発生した場合は、その都度発注者と受注者が協議して決定することとする。
  - b. 本仕様書はRFP用であり、契約候補者とは、内容を協議のうえ、契約を締結するものとし、契約内容等については、協議の中で企画提案書等の内容から変更・修正する場合がある。
  - c. 本業務に係る人件費、旅費、通信費、印刷製本費及び契約費用等の一切の経費は、サービス利用料に含まれるものとする。

以上